

拠出金名：太平洋ハイテクセンター（PICHTR）拠出金

国際機関等名	太平洋ハイテクセンター（ピクター） Pacific International Center for High Technology Research (英文名称・略称) (PICHTR)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他○		
所轄官庁担当局課名	外務省北米局北米第二課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成18年度	15,574	140		1\$ = 111 円	(2006年) 3.4	100
平成17年度	22,249	208		1\$ = 107 円	(2005年) 3.4	100
平成16年度	28,591	260		1\$ = 110 円	(2004年) 4.4	100
					(2006年:2007年5月時点未決算)	
拠出上位5ヶ国			国際機関等の財政 (2006年度(9月末)決算)			
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 6,159,771ドル		
1位	米国(連邦政府及びハワイ州)	3,922	95.9	当該年度の支出 6,187,562ドル		
2位	日 本	140	3.4	次年度への繰越 144,439ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				KMH LLP		
5位				(現在の構成員の出身国:米国)		
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>PICHTRIは、強い太陽光・風力等、南太平洋の気候を活用した持続可能な電力発電システムの開発・普及、システムメンテナンスに必要な技術者の養成等、南太平洋の開発途上国の発展に寄与し、同時に環境問題の観点から原生植物を利用した水質浄化事業などの有益なプロジェクトを積極的に実施している。PICHTRへの拠出は有意義に活用され、我が国の意見は必要に応じて直接又は理事を通じて適宜反映されてきた。尚、同機関への拠出金は平成18年度を最後に廃止となった。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>PICHTRでは、南太平洋諸国地域における持続可能な電力発電システムの一層の推進、燃料電池開発など、ハワイにとって有用な新エネルギーや省エネ技術の開発プロジェクト実施に向けて、米国政府及び民間企業も含めた関係機関に対し、積極的なPR活動や参加・協力要請を行うなど、プロジェクトの効果的な実施のための体制強化に努めている。</p>						
邦人職員数	0 人	当該機関の職員数及び		11人		
うち幹部以上	うち 0 人	邦人職員が職員全体にしめる率		0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
理 事(Director)(注2)		堂之脇光朗 藤田公郎 福川伸次 中神靖雄		元在ホノルル総領事(元駐メキシコ大使) 元駐インドネシア大使(元JICA総裁) 元通産事務次官(TEPIA会長) 三菱重工業特別顧問		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>PICHTRの最高意思決定機関である理事会を構成する理事(計12名)のうち、邦人数は4名。また事務局職員として邦人を送り込む予定はない。</p>						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 理事会を構成する理事(計12名)のうち、4名の邦人について記載。